



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名 新日本製鐵株式會社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	985,548	1.5	38,591	△24.5	57,015	△7.9	29,090	8.4
23年3月期第1四半期	970,619	30.3	51,092	—	61,885	—	26,828	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 32,748百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △65,912百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.63	4.49
23年3月期第1四半期	4.26	4.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,981,081	2,390,675	37.5
23年3月期	5,000,860	2,380,925	37.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,869,882百万円 23年3月期 1,860,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	1.50	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成24年3月期の期末の配当については、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定です。なお、期末の配当方針については平成24年3月期第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100,000	3.9	90,000	△23.8	110,000	△18.4	55,000	△22.6	8.74
通期	—	—	—	—	230,000	1.6	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※通期の売上高・営業利益・当期純利益・1株当たり当期純利益については、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、経常利益のみ記載しております。詳細は、4ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
（注）当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無
（注）四半期連結財務諸表作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示になります。

(4) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	6,806,980,977 株	23年3月期	6,806,980,977 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	517,216,185 株	23年3月期	517,192,896 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	6,289,782,298 株	23年3月期1Q	6,290,483,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結業績予想に関する定性的情報	4
3. その他	5
4. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）継続企業の前提に関する注記	10
（4）注記事項	10
（5）セグメント情報	10
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、欧米先進国において緩やかな回復が継続し、アジアを中心とした新興国の経済が堅調に拡大を続けるなど、全体として順調な回復を続けてきました。日本経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から予想より短期間で立ち直り、サプライチェーン（供給網）復旧に伴う生産や輸出を中心に持ち直してきました。

(当第1四半期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位 億円)

	売上高		経常利益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄事業	8,519	8,245	485	564
エンジニアリング事業	440	589	2	26
都市開発事業	127	187	23	19
化学事業	483	459	36	17
新素材事業	142	147	2	7
システムソリューション事業	362	339	29	19
合計	10,075	9,969	579	654
調整額	△220	△263	△9	△35
四半期連結損益計算書計上額	9,855	9,706	570	618

<製鉄事業>

鉄鋼需要は、東日本大震災の影響による製造業を中心とした生産活動の落ち込みにより減少し、全国粗鋼生産量は前年同期比6.1%減の2,637万トンとなりました。また、当社鋼材出荷量も減少を余儀なくされました。また、海外での旺盛な鉄鋼需要による原料需給の逼迫や供給の寡占化を受けて、鉄鉱石・石炭の契約単価が大幅な引き上げとなり、使用原料価格が大幅に上昇しました。

これらに対し、当社と致しましては、最大限のコスト改善を継続するとともに、需要家の皆様に御理解を賜りながら鋼材価格の改定に努めてまいりました。製鉄事業として、売上高は8,519億円、経常利益は485億円となりました。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)におきましては、国内外ともに厳しい受注環境が継続するなかで、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しましたが、当期はプロジェクトの売上が下期に集中していることから、エンジニアリング事業として売上高は440億円、経常利益は2億円となりました。

＜都市開発事業＞

(株)新日鉄都市開発におきましては、足下の事業環境は、マンション分譲市場において、東日本大震災の影響により販売が落ち込んだものの、時間の経過とともに回復の兆しが見られる一方、ビル賃貸市場においては、一部の新築大型物件を除き空室率は高止まりしました。都市開発事業として売上高は127億円、経常利益は23億円となりました。

＜化学事業＞

新日鉄化学(株)におきましては、東日本大震災の影響によりコールケミカル事業を中心に販売量が減少し、スマートフォン向け等の回路基板用材料の販売も厳しい状況でありました。一方、薄型テレビ向けディスプレイ材料の販売量が伸長したことに加え、化学製品の市況及び製造コストが改善しました。化学事業として売上高は483億円、経常利益は36億円となりました。

＜新素材事業＞

新日鉄マテリアルズ(株)におきましては、主力事業分野である半導体・電子材料部材分野において、新型銅ワイヤは好調であったものの、一部の製品で販売減となりました。産業基礎部材分野においては、炭素繊維の販売が好調に推移しました。環境エネルギー分野は新興国でのメタル担体に対する旺盛な需要と新規受注により回復基調となりました。新素材事業として、売上高は142億円、経常利益は2億円となりました。

＜システムソリューション事業＞

新日鉄ソリューションズ(株)におきましては、顧客の震災復興対応を支援するとともに、受注・売上高拡大及び収益力向上に向けて事業構造改革を推進致しました。クラウドサービス事業(注)については、サービスメニューの拡充、運用サービス体制の整備及び次世代高規格データセンター建設を進めております。システムソリューション事業として売上高は362億円、経常利益は29億円となりました。

(注)ユーザーがインターネット経由でコンピュータ資源を利用するサービス。

(当第1四半期の売上・収益)

当社グループは、各事業分野において、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら収益改善に努め、当第1四半期の連結業績は、売上高は9,855億円、営業利益は385億円、経常利益は570億円、四半期純利益は290億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州の一部諸国における対外債務問題や新興国におけるインフレ圧力の高まり等により欧米及びアジアの景気が下振れするリスクが存在しますが、全体として引き続き緩やかな回復が継続すると見込まれます。日本経済も、サプライチェーン（供給網）の立て直しが進み、製造業を中心とした生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復等を背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。一方、更なる円高の進行、これに伴う企業収益の悪化及び原子力発電所事故に伴う電力供給の制約などの懸念は解消されておりません。

こうした環境下、国内鉄鋼需要も、民間需要が回復に転じ、持ち直しに向かうと見られますが、足下の国内鋼材在庫は極めて高い水準にあります。また、アジアを中心とした新興国の鉄鋼需要は堅調ではありますが、中国国内在庫の増大、中国ミルの輸出数量拡大等による東アジア需給への影響も懸念される状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社と致しましては、引き続き国内外の鋼材需給動向を注視し、実需に見合った生産対応を徹底してまいります。加えて、使用原料価格上昇に対し、従来同様、最大限のコスト改善努力を継続するとともに、鋼材価格の改定につきまして需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

こうしたなか、当期の連結業績につきましては、上半期は売上高 2 兆 1000 億円、営業利益 900 億円、経常利益 1,100 億円、当期純利益は 550 億円となる見通しです。通期の連結経常利益につきましては、上半期から下半期にかけて 100 億円の増益を見込み、2,300 億円を目指すことと致します。

なお、通期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。当第2四半期決算発表時に改めて状況を御説明致します。

（利益配分に関する基本方針及び第2四半期末（中間期末）の剰余金配当）

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間 20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期（中間期末）の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき 1.5 円（連結配当性向 17%）とさせていただく方針と致します。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定と致します。

3. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,760	75,409
受取手形及び売掛金	459,906	409,941
たな卸資産	929,284	956,461
その他	250,077	277,952
貸倒引当金	△1,453	△1,005
流動資産合計	1,710,575	1,718,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	499,951	497,799
機械装置及び運搬具（純額）	880,409	860,015
その他（純額）	438,022	484,691
有形固定資産合計	1,818,384	1,842,506
無形固定資産	62,611	63,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,810	1,165,839
その他	190,474	195,859
貸倒引当金	△4,994	△5,253
投資その他の資産合計	1,409,289	1,356,445
固定資産合計	3,290,285	3,262,322
資産合計	5,000,860	4,981,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,592	462,510
短期借入金	310,150	330,757
コマーシャル・ペーパー	32,000	9,000
未払法人税等	24,783	10,895
引当金	23,636	18,598
その他	491,175	479,860
流動負債合計	1,358,338	1,311,621
固定負債		
社債	385,065	425,064
長期借入金	602,480	585,368
退職給付引当金	155,760	155,881
その他の引当金	26,689	24,757
その他	91,599	87,712
固定負債合計	1,261,596	1,278,784
負債合計	2,619,935	2,590,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,553	114,551
利益剰余金	1,522,786	1,533,030
自己株式	△262,524	△262,524
株主資本合計	1,794,340	1,804,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,783	89,518
繰延ヘッジ損益	△3,099	△3,884
土地再評価差額金	11,523	11,497
為替換算調整勘定	△46,748	△31,830
その他の包括利益累計額合計	66,459	65,300
少数株主持分	520,126	520,792
純資産合計	2,380,925	2,390,675
負債純資産合計	5,000,860	4,981,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	970,619	985,548
売上原価	838,464	864,872
売上総利益	132,154	120,676
販売費及び一般管理費	81,062	82,085
営業利益	51,092	38,591
営業外収益		
受取利息	584	839
受取配当金	5,278	6,321
持分法による投資利益	10,977	15,350
その他	14,142	11,908
営業外収益合計	30,983	34,420
営業外費用		
支払利息	4,658	4,465
その他	15,532	11,530
営業外費用合計	20,190	15,995
経常利益	61,885	57,015
特別損失		
固定資産減損損失	7,227	—
投資有価証券売却損	—	7,440
特別損失合計	7,227	7,440
税金等調整前四半期純利益	54,658	49,575
法人税等	21,899	16,382
少数株主損益調整前四半期純利益	32,758	33,192
少数株主利益	5,929	4,101
四半期純利益	26,828	29,090

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,758	33,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,273	△14,579
繰延ヘッジ損益	△5,169	△559
土地再評価差額金	874	—
為替換算調整勘定	△1,256	5,871
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,844	8,822
その他の包括利益合計	△98,670	△443
四半期包括利益	△65,912	32,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,015	27,982
少数株主に係る四半期包括利益	6,102	4,765

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 注記事項

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、下記のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
減価償却費	67,610	66,686

(5) セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	824,565	58,967	18,766	45,966	14,719	33,988	996,973	△26,353	970,619
セグメント利益 （経常利益）	56,406	2,654	1,925	1,788	764	1,933	65,472	△3,587	61,885

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	851,920	44,076	12,765	48,302	14,212	36,296	1,007,573	△22,024	985,548
セグメント利益 （経常利益）	48,592	228	2,302	3,638	297	2,908	57,968	△952	57,015

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。